

# 企業訪問 資源循環レポート

株式会社石川マテリアル



## 災害時、緊急課題に伝家の宝刀 機密文書資源化の 先駆者として使命を果たす

**Keep Green**  
— HOLDINGS —  
株式会社石川マテリアル



株式会社石川マテリアル 刈谷シュレッドセンター

■代表者／代表取締役社長 石川 喜一郎

■所在地／愛知県刈谷市新田町1丁目63番地

TEL 0566-62-5055 FAX 0566-62-5057



「刈谷シュレッドセンター」についてお話しをされる宮下取締役

(株)石川マテリアルは、紙、鉄、非鉄、繊維など、リサイクル可能なものをすべて扱う「総合リサイクル会社」です。

創業は昭和28年製紙・製鋼原料商として石川忠勝氏が創立。昭和31年同氏は石川商店を設立し、昭和42年(株)石川商店に組織変更。以降、事業の拡大を図り、製鋼原料の集荷、製紙原料の集荷業務を各センター及び営業所にて行う。平成2年機密文書のリサイクルを推進するためデータセキュリティサービスを開始。平成4年産業廃棄物収集運搬業許可を取得、平成8年産業廃棄物処分業許可取得(中間処理)。平成10年初の古紙リサイクルステーション(東郷)を開設。平成17年名古屋市にシュレッドセンターを開設、現在愛知県下に関連会社を含め10拠点稼働、本年10月に新たに「刈谷シュレッドセンター」を開設します。今号では、新施設について、(株)石川マテリアル取締役・執行役員・リサイクル推進事業部長 宮下雄一郎氏にお話しを伺いました。

### ■機密文書

機密文書は情報抹消が必須であることから、一般廃棄物(可燃ごみ)やシュレッダーくずとして焼却されるため、リサイクルが困難な状態にあり、資源循環への活路を模索されている企業が大半を占めています。

しかし創業時より製紙原料商として研鑽を積まれた同社は、機密文書の再生利用にいち早く着手し、その道にかけてのパイオニアとして他の追随を許さない存在といえます。



9月27日機密文書を処理する国内最大級の工場「刈谷シュレッドセンター」の竣工式が行われました。

## 社会的使命

スタートは平成2年バブル崩壊時、機密文書のリサイクル推進を目的としてデータセキュリティサービス(DS事業部)を名古屋市千種区に開設しました。

平成12年事業拡張のため名古屋市中川区に移転、平成17年名古屋市熱田区に「シュレッドセンター」を建設し事業部移転、平成21年同センターを名古屋市港区に移転、処理設備の拡充を図りました。

現在、当地域の官・民・医療関連の機密文書を担っていることから、全社員が社会的使命を持ち業務を遂行しています。

このような中、本年10月刈谷市新田町に「刈谷シュレッドセンター」を開設しました。

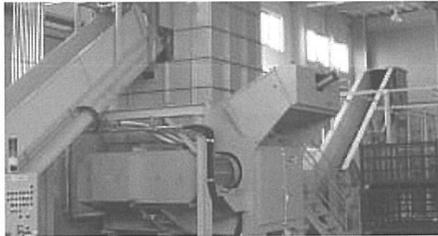
同施設は、「南海トラフ大地震」等を含む自然災害を念頭に置いた事業継続計画(BCP)を主軸としており、大規模災害への対策として、経済産業大臣から事業継続力強化計画の認定を受けています。全国で初めて(一社)機密情報抹消事業者協会から認定を取得した同社は、国内最高水準の処理を証明するサービスを、愛知県全域に提供することにより、地域社会や産業の発展に貢献しています。

## Keep Green

工場・建設現場・一般家庭から古紙や金属スクラップを再資源化、万全な機密保持体制での機密文書処理、記録媒体の破壊処理、産業廃棄物の収集運搬・処分を行っています。



古紙商品化適格事業所として認定を受け、古紙の品質の維持、向上に努めています。



処理能力4000kg/hの大型シュレッターで大量の機密書類も即時処理



機密書類の破砕証明書を発行(左)、(一社)機密情報抹消事業者協会の適合証明認定を全国初取得(右)



事務職以外で現在3名の女性が活躍中!



「紙リサイクル出前授業」を(公財)古紙再生促進センター様とタイアップで企画



積極的に障がい者雇用を推進し、近年では精神障がい者・発達障がい者の雇用や業務委託での雇用機会創出を推進

また、古紙回収ステーション「コシココ!」は愛知県を中心に87か所(令和5年9月20日現在)に設置。

“古紙1トンあたり10円”を、平成21年から(公社)愛知県緑化推進委員会が実施する「緑の募金」へ毎年寄付をされ、昨年で通算870万円に達しており、これまでのご貢献に対して「令和5年度愛知県植樹祭」(令和5年5月豊橋総合体育館)にて代表取締役 石川喜一郎氏が「緑の募金」活動への感謝状を受賞されました。

## SDGsの達成に向けて

共存共栄の経営理念のもと、古紙事業部、メタル環境事業部、リサイクル推進事業部では各ゴールに向けて取組が行われ、全社的には女性社員の活躍の推進、障がい者雇用(精神障がい者・発達障がい者の方々も含め)の推進、リスクアセスメントの実施や安全作業の改善等、人材共育委員会によるOJT(職場内教育)とOFFJT(職場外教育)の実践、CO<sub>2</sub>の削減への対策、出前授業の実施による環境教育の推進等、14のゴール達成に向けて数々の取り組みが社員一丸となって行われています。

## 創業からの事業継承：宮下取締役

ペーパーレス化が進む中、今後機密文書の取扱量が減少傾向にあると予測されるため、この分野に新たな設備投資をする会社は少ないと考えられます。

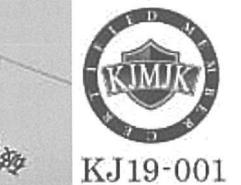
ただし機密文書は社会で重要な位置にある必要不可欠な部署から出てきますので、採算だけを考えると動いていくことはできません。それは半世紀以上に渡る弊社の歴史があつてこそその使命です。最後まで機密文書の抹消及び資源化への取組は、強い覚悟を持ち臨んでまいります。



50周年記念誌(平成29年発行)



愛知県休み方改革マイスター企業認定取得



KJ19-001